

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月28日

上場会社名 株式会社 エスティック

コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 伊勢嶋 勇

TEL 06-6993-8855

四半期報告書提出予定日 平成21年8月3日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年3月21日～平成21年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	242		12		10		11	
21年3月期第1四半期	629	54.6	156	496.5	168	413.7	98	463.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	828.84	
21年3月期第1四半期	7,122.00	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	2,683	2,448	91.2	180,066.51
21年3月期	2,799	2,527	90.3	185,914.54

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,448百万円 21年3月期 2,527百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期				5,000.00	5,000.00
22年3月期					
22年3月期(予想)				5,000.00	5,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	750	41.9	17	93.3	18	92.7	10	92.9	755.09
累計期間									
通期	1,770	24.3	130	63.7	131	60.0	73	60.3	5,424.43

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	14,710株	21年3月期	14,710株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,113株	21年3月期	1,113株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	13,597株	21年3月期第1四半期	13,847株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱による景気低迷から依然脱却できず、為替相場の乱高下や雇用情勢の回復も見込めず、政府による景気判断は底打ち感を発表するものの实体经济はまったく出口の見えない低迷状況にあると言えます。

当社の主力販売先であります自動車産業では、一時期の生産調整による稼働率の抑制は改善しつつあるものの、設備投資については依然、低迷状態で推移してまいりました。

このような経済環境の中で、当第1四半期会計期間における当社製品の販売状況は、大型設備案件が当初から見込んでいなかったこともあり、ハンドナットランナやサーボプレスなどの当社標準品の販売に注力し、また自動車産業以外の食品、建設機械、ガス、水道関連等の新たな業界へのアプローチの強化、ハンドナットランナを利用した簡易設備の提案営業等、新たな展開も取り入れた営業活動を実施してまいりました。

しかし、市場環境は極めて厳しく、地域別においては国内外ともすべての営業拠点において対前年同期比で大幅に下回る販売状況となり、製品別においても昨年販売開始したサーボプレスを除いてすべて前年同期比で下回る販売状況となりました。

その結果、当第1四半期会計期間は、売上高242百万円、営業損失12百万円、経常損失10百万円、四半期純損失11百万円となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、2,683百万円と前事業年度末比116百万円の減少となりました。

これは流動資産については、受取手形及び売掛金の減少などの影響により1,891百万円と前事業年度末比115百万円の減少となり、固定資産については、791百万円と前事業年度末比0百万円の減少となったことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、234百万円と前事業年度末比36百万円の減少となりました。

これは主に未払法人税等が78百万円減少した一方、買掛金11百万円、賞与引当金12百万円増加したことなどによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、2,448百万円と前事業年度末比79百万円の減少となりました。

これは利益剰余金が79百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は386百万円となり、前事業年度末に比べて3百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 62百万円の収入となりました。

これは主に、売上債権の減少額215百万円、賞与引当金の増加額12百万円などの増加要因があったものの、税引前四半期純損失10百万円、たな卸資産の増加額55百万円、法人税等の支払額76百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 6百万円の支出となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入20百万円の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出20百万円、有形固定資産の取得による支出 6百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは58百万円の支出となりました。

これは、配当金の支払額58百万円の減少要因があったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績につきましては、前事業年度より大変厳しい市場環境が続いておりますが、あくまでも想定範囲内であり、第2四半期以降は市場環境の改善が顕著な中国市場をはじめ、国内市場においても徐々にではありますが改善を見込んでおりますので、平成22年3月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、平成21年5月1日の決算発表時に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益への影響はありません。

リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から適用し、所有移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

5.【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,796	440,918
受取手形及び売掛金	711,156	927,032
製品	97,401	99,975
原材料	481,217	480,857
仕掛品	107,395	49,295
その他	97,481	47,412
貸倒引当金	40,773	38,332
流動資産合計	1,891,675	2,007,159
固定資産		
有形固定資産		
土地	413,240	413,240
その他(純額)	132,321	136,400
有形固定資産合計	545,561	549,640
無形固定資産		
投資その他の資産	13,234	14,109
その他	233,243	229,142
貸倒引当金	500	500
投資その他の資産合計	232,743	228,642
固定資産合計	791,540	792,391
資産合計	2,683,215	2,799,551

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,594	45,423
未払法人税等	2,184	81,000
賞与引当金	30,036	17,507
その他	91,272	76,302
流動負債合計	180,087	220,233
固定負債		
退職給付引当金	54,763	51,438
固定負債合計	54,763	51,438
負債合計	234,850	271,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	1,465,957	1,545,212
自己株式	217,684	217,684
株主資本合計	2,445,022	2,524,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,341	3,602
評価・換算差額等合計	3,341	3,602
純資産合計	2,448,364	2,527,879
負債純資産合計	2,683,215	2,799,551

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)
売上高	242,726
売上原価	166,539
売上総利益	76,187
販売費及び一般管理費	88,370
営業損失()	12,183
営業外収益	
受取利息	62
受取配当金	33
為替差益	527
デリバティブ評価益	490
その他	518
営業外収益合計	1,631
経常損失()	10,551
税引前四半期純損失()	10,551
法人税、住民税及び事業税	358
法人税等調整額	359
法人税等合計	718
四半期純損失()	11,269

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	10,551
減価償却費	6,126
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,441
賞与引当金の増減額(は減少)	12,528
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,325
受取利息及び受取配当金	95
為替差損益(は益)	362
デリバティブ評価損益(は益)	490
売上債権の増減額(は増加)	215,875
たな卸資産の増減額(は増加)	55,885
仕入債務の増減額(は減少)	11,171
その他	45,573
小計	139,234
利息及び配当金の受取額	163
法人税等の支払額	76,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000
有形固定資産の取得による支出	6,097
投資有価証券の取得による支出	749
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	58,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	362
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,121
現金及び現金同等物の期首残高	389,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	386,796

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第1四半期累計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年6月20日)
	金額(千円)
売上高	629,671
売上原価	361,837
売上総利益	267,833
販売費及び一般管理費	111,214
営業利益	156,619
営業外収益	12,136
営業外費用	501
経常利益	168,253
税引前四半期(当期) 純利益	168,253
法人税、住民税 及び事業税	69,635
四半期(当期)純利益	98,618

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年6月20日)
区分	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	168,253
2 減価償却費	9,168
3 貸倒引当金の増減額(は減少)	3,959
4 賞与引当金の増減額(は減少)	14,765
5 退職給付引当金の増減額(は減少)	2,917
6 受取利息及び受取配当金	844
7 支払利息	501
8 為替差損(は差益)	1,831
9 デリバティブ評価損益(は益)	2,200
10 売上債権の増減額(は増加)	90,833
11 たな卸資産の増減額(は増加)	34,441
12 仕入債務の増減額(は減少)	11,520
13 未払消費税等の増減額(は減少)	3,160
14 その他資産の増減額(は増加)	17
15 その他負債の増減額(は減少)	31,524
小計	63,029
16 利息及び配当金の受取額	129
17 利息の支払額	571
18 法人税等の支払額	95,569
営業活動による キャッシュ・フロー	32,982
投資活動による キャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	31,000
2 定期預金の払戻による収入	31,000
3 有形固定資産の取得による支出	12,185
4 無形固定資産の取得による支出	15,324
5 投資有価証券の取得による支出	946
投資活動による キャッシュ・フロー	28,456
財務活動による キャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額	100,000
2 配当金の支払額	69,257
財務活動による キャッシュ・フロー	30,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,831
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,863
現金及び現金同等物の期首残高	255,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,337